

会 社 の 権 利 能 力

Corporate Capacity to Hold Rights

松 山 三和子

目 次

- 1 はじめに
- 2 会社への民法 34 条の適用の可否
- 3 定款所定の目的・営利事業目的の解釈
- 4 政治活動への出捐
- 5 おわりに

1 はじめに

会社の権利能力については既に多数の論文がある⁽¹⁾。古い判例は会社の権利能力を定款所定の目的の範囲に厳格に制限するものもあったが⁽²⁾、現在では会社の行為は権利能力の範囲外か否かが争われることはない。このような状況下では、会社の権利能力の解釈をさらに論じる必要はないようにも思える。しかし、平成 18 年民法改正により、民法 33 条 2 項において、公益法人だけでなく、「営利事業を営むことを目的とする法人」も、その設定、運営及び管理について民法その他の法律による旨の規定が設けられ、旧民法 43 条の「法人ハ法令ノ規定ニ従ヒ定款又ハ寄附行為ニ因リテ定マリタル目的ノ範囲内ニ於テ權利ヲ有シ義務ヲ負フ」と同様の規定⁽³⁾も民法 34 条に置かれた。このため、会社にも民法 34 条の適用または類推適用があると解されるのではないか、という法

解釈上の問題が再び生じた。同条が会社にも適用されるとすると、会社は「定款に定められた目的の範囲内において、権利を有し義務を負う」ことになるので、「定款所定の目的」の解釈が必要になる。この「定款所定の目的」の意味については、最判昭和45年6月24日民集24巻6号635頁（以下「昭和45年大法院判決」という。）等において判例実務は確立しているようにも思える。しかし、同判決には、①定款に明示された目的から、抽象的・客観的にその目的を遂行するうえで直接的に必要な行為を演繹することができるか、②抽象的・客観的に「社会通念上、期待ないし要請される行為」もその目的を遂行するうえで間接的に必要な行為に含まれると解しているが、そうすると会社のすべての合法行為がこれに含まれるか、といった疑問がある⁽⁴⁾。これらに加えて、平成17年制定会社法において、会社の営利性を定めた文言（平成17年改正前商法57条，旧有限会社法1条）が削除され、株主に剰余金配当請求権および剰余財産分配請求権の全部を与えない旨の定款の定めは効力を有しないとする旨の規定（会社法105条2項）が設けられたこと⁽⁵⁾，類似商号規制が廃止されたことに伴い、会社の定款の目的（会社法27条1号）は具体性を求められなくなり⁽⁶⁾，非営利事業を定款の目的しても当然には無効と解されなくなったこと⁽⁷⁾，会社がその事業としてする行為およびその事業のためにする行為は、商行為とする旨の規定（会社法5条）が設けられたこと、さらに、現実社会においても、会社に対しその事業活動の中で社会貢献を行うことがますます求められており、会社（特に上場会社）のほうでもその必要性を認識するようになってきていること等が、会社の営利行為・非営利行為の意味を変え、ひいては「定款所定の目的」または「営利事業目的」の解釈に影響を及ぼさないか、問題となり得る。

本稿では、上記の事情を考慮して、現行法の下で、会社に民法34条が適用されると解するべきか、同項の規定が適用されるとすると、定款所定の目的の意味をどのように解するべきか、について検討する。なお、本稿では株式会社を対象とする。

2 会社への民法 34 条の適用の可否

(1) 判例・学説

1 平成 18 年民法改正前の旧民法 43 条（民法 34 条）を会社に適用または類推適用すべきか否かについては、肯定説（以下「適用肯定説」という。）と否定説（以下「適用否定説」という。）が対立していた。

適用肯定説には、①定款所定の目的は「目的遂行のうえに直接または間接に必要な行為」であると解し、目的遂行のうえに必要な行為か否かは抽象的・客観的基準により判断する見解⁽⁸⁾、②営利行為については、上記①と同じ基準により判断するが、非営利行為については具体的・個別的基準により判断して、応分の範囲の行為のみが権利能力の範囲内に属するとする見解⁽⁹⁾、③旧民法 43 条は一般条項として機能するとする見解⁽¹⁰⁾がある。①の見解は、定款所定の目的をその文言自体からは読み取ることができないほど広く解し、取引の安全を図ろうとするものであり、適用否定説とほとんど変わらない結論になる。ただ、この見解では、適用否定説と異なり、会社の権利能力の範囲に含まれない「目的遂行のうえに直接または間接に必要な行為」以外の合法行為があることを認める可能性はある。これがあるとすれば、その行為は会社の権利能力の範囲外に属するものとして、相手方の主観的要件にかかわらず、無効と解される。

これに対して、適用否定説には、〔1〕会社の権利能力は営利目的によって制限されると解する見解⁽¹¹⁾、〔2〕定款所定の目的は、会社代表者の代表権を制限すると解する見解⁽¹²⁾、〔3〕定款所定の目的は、取締役等の義務を定めたものと解する見解⁽¹³⁾、〔4〕定款所定の目的は、会社代表者の内部的な業務執行権限を制限すると解する見解⁽¹⁴⁾、〔5〕定款所定の目的は、会社の行為能力を制限すると解する見解⁽¹⁵⁾、〔6〕定款所定の目的は、会社代表者の行為能力を制限すると解する見解⁽¹⁶⁾等⁽¹⁷⁾がある。〔1〕は、営利目的の行為は会社の権利能力の範囲内に属するか否かを抽象的・客観的基準により判断し、非営利目的の行為は具体的・個別的基準により判断して、応分（相当）の範囲の行為のみが権利能力の

範囲内に属すると解するもので、上記の適用肯定説②の定款所定の目的を営利目的と置き換えたものともいえる。〔2〕は、会社の取引相手方が当該取引について代表権の制限違反を知っている場合には、会社が当該取引の無効を主張できると解するものであり、当該取引を原則として無効と解する見解⁽¹⁸⁾と、これを原則として有効と解する見解⁽¹⁹⁾とがある。〔3〕は、会社の取引は有効であると解し、取締役の義務違反の問題を生じるだけであると解する。〔4〕は、会社の取引相手方が、当該取引が内部的な業務執行権の制限違反を知っている場合にも、当該取引は有効と解する見解⁽²⁰⁾と、相手方が悪意の場合には無効を主張できると解する見解⁽²¹⁾とがある。〔5〕は、自然人の行為能力とは異なる意味での、法人の行為能力という概念を考える見解であり、〔6〕は、法人擬制説に依拠する見解である。

2 平成18年民法改正⁽²²⁾の趣旨は、公益法人については、主務官庁の自由裁量による設立許可制の下、①法人設立が簡便でない、②公益性の判断基準が不明確である等、様々な問題点が指摘されてきたため、こうした問題に適切に対処するものである。この観点から、公益法人制度改革関連三法（〔1〕「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」（一般法人法）、〔2〕「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」（公益認定法）、〔3〕「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（整備法））を成立させた。これらの法律は、①従前の民法法人の設立に係る許可主義を改め、法人格の取得と公益性の判断を分離し、公益性の有無にかかわらず、準則主義（登記）により設立できる一般的な非営利法人制度（一般社団法人及び一般財団法人）を創設すること（一般法人法）、②非営利法人の公益性の判断について、主務官庁による自由裁量ではなく、非営利法人の申請に基づき、民間の有識者からなる第三者委員会が公益性を判断し、その意見に基づき内閣総理大臣が当該非営利法人を「公益法人（公益社団法人又は公益財団法人）」として認定する制度を整備すること（公益認定法）、③これらに合わせて、民法の一部改正を行い、民法法人の設立、管理、解散等に関する規定を廃止する等、関係法律について

所要の規定の整備を行うこと（整備法）等を内容とする。③との関連で、民法 33 条 2 項には、「学術、技芸、慈善、宗教その他の公益を目的とする法人、営利事業を営むことを目的とする法人その他の法人の設立、組織、運営及び管理については、この法律その他の法律の定めるところによる」との規定が置かれた。同改正により規定された一般社団法人とは、社員に剰余金または剰余財産の分配を受ける権利を与える旨の定めがない社団法人をいい（一般法人法 11 条 2 項参照）、これには、公益社団法人（中間的法人）と公益社団法人が含まれる。従来概念であれば、それらは営利法人以外のものということで、「非営利社団法人」と称するところであるが、「非営利」の用語が不明確であることから、一般法人という名称が用いられた⁽²³⁾。

同改正により、民法 33 条 2 項に「営利事業を営むことを目的とする法人」という文言が付加されたため、同項が会社にも適用されることが明らかになったのではないかと、法解釈上の問題を生じることとなった。この点についても、同改正前と同様、適用否定説と適用肯定説が対立している。同改正により、会社にも民法 34 条が当然に適用されることになったと解する見解が多い⁽²⁴⁾。適用否定説は、①会社については、その設立、組織、運営及び管理については、会社法が自足的に規律しているから（会社法 1 条、3 条）、民法 34 条の規定の適用の余地はないことを理由とする見解⁽²⁵⁾、②〔1〕旧民法 43 条のような法人の権利能力の範囲を目的の範囲内に限定した明示の規定が会社法の中にあるわけではないこと、むしろ、〔2〕旧商法時代に、会社は他社の無限責任社員になることができないというように権利能力を部分的に制限している規定（旧商法 55 条、有限会社法 4 条）だけがあったこと、〔3〕主務官庁による免除主義をとる旧民法の法人の規定においては権利能力を限定することが法人の活動範囲を画するために切実に必要であったのに対し、準則主義をとる会社法にはその必要がないことなどを勘案すると、会社法においては、会社の権利能力が定款所定の目的の範囲内に限定されると解さなければならないということ等を理由として挙げる見解⁽²⁶⁾がある。このほかに、会社法 1 条が「他の法律に特別の定めがある場合を除くほか、この法律その他の法律の定めるところによる」と規

定しているところの、この「他の法律に特別の定めがある場合」というのは、金商法や独禁法等の規定を想定していると考えられるのであり、会社法制定後に改正された民法の規定まで取り組むことを想定しての文言とは思えないとして、民法の法人規定が、会社にも「適用」されると解することに合理的根拠が認められるのかは疑問であるとする指摘もある⁽²⁷⁾。なお、適用肯定説からは、平成18年民法改正について立法論として批判がある⁽²⁸⁾。

(2) 私 見

平成18年民法改正後も、適用否定説をとることも不可能ではない。しかし、同説が挙げる理由は説得力に欠ける。民法33条2項は、法人の設立等について「この法律その他の法律の定めるところによる」とだけ規定しており、一般法人の設立等についても、一般法人法で自足的に規律されている。適用否定説も民法の法人の規定が一般法人に適用されることは認めるものと思われるが、そうであるとする、会社についてだけ会社法に設立等について自足的に規律されていることを理由に、民法34条の適用がないと解することは難しい。また、会社が準則主義をとっているので、民法の法人の一般法の適用がないという理由も、一般法人も準則主義をとっているので、同条の適用を否定できる理由とはいえない。さらに、会社法1条において「他の法律に特別の定めがある場合を除くほか会社法の定めるところによる」と規定されていることについて、同条は民法の適用がある旨を明らかにしていないことも、同条が一般法人法1条と同じ文言であること、および、同条は、会社法および特別法（金商法や独禁法等）に定めがない事項について、一般法である民法の規定が適用されると解するのが一般的な解釈であるから、これを理由に会社に民法34条の適用を否定する理由とすることも難しい。同改正後も適用否定説をとるとすれば、会社の権利能力を定款所定の目的によって制限されると解することに合理性がないこと、および、同改正は会社に民法34条を適用することを明確に意図したものでなかったという理由を挙げることになる。しかし、民法34条は会社にも適用されると解することが文言解釈としては自然である。同改正がなかつ

たものと解することは不自然である。日本の会社法・商法はもともと大陸法を基礎にしていたが、英米法系の影響を受け、会社の権利能力は目的によって制限されるという考え（Ultra Vires）を導入し、判例はその考えを受け入れて、会社の取引相手方の保護を図るため、会社の目的の解釈を変更してきた。この判例の変遷を考慮して同改正法により、適用肯定説の立場を明確に規定したと解するほうが合理的である。したがって、少なくとも現行法の下では、会社にも民法 34 条は適用があり、会社の権利能力は定款所定の目的によって制限されると解するべきである。

3 定款所定の目的・営利事業目的の解釈

(1) 判例・学説

1 「定款所定の目的」の解釈について、昭和 45 年大法廷判決は、「会社は定款に定められた目的の範囲内において権利能力を有するわけであるが、目的の範囲内の行為とは、定款に明示された目的自体に限局されるものではなく、その目的を遂行するうえに直接または間接に必要な行為であれば、すべてこれに包含されるものと解するのを相当とする。そして必要なりや否やは、当該行為の目的遂行上現実に必要であったかどうかをもってこれを決すべきではなく、行為の客観的な性質に即し、抽象的に判断されなければならないのである」とする。そして、「会社は、一定の営利事業を営むことを本来の目的とするものであるから、会社の活動の重点が、定款所定の目的を遂行する上に直接必要な行為に存することはいうまでもないところである。しかし、会社は、他面において、自然人と等しく、国家、地方公共団体、地域社会その他（以下社会等という。）の構成単位たる社会的実在なのであるから、それとしての社会的作用を負担せざるを得ないのであって、ある行為が一見定款所定の目的とかかわりがないものであるとしても、会社に、社会通念上、期待ないし要請されるものである限り、その期待ないし要請に答えることは、会社の当然になし得るところであるといわなければならない」として、「会社による政治資金の寄附は、

客観的、抽象的に観察して、会社の社会的役割を果たすためになされたものと認められる限りにおいては、会社の定款所定の目的の範囲内の行為である」とする。同判決では、抽象的・客観的に判断して、定款所定の目的を遂行する上に直接または必要な行為は、政治資金の寄附も含めて、すべて会社の権利能力の範囲内と解されるので、実質的には会社の合法行為はすべてその範囲と解する余地がある⁽²⁹⁾。また、抽象的・客観的に判断して、「社会通念上、期待ないし要請される行為」以外の合法行為もあり得、これは目的の範囲外になり、会社の権利能力の範囲に含まれないと解する余地もある。

同判決における松田二郎裁判官の意見は、会社の行為を営利的活動と非営利的活動に分け、営利的活動については、抽象的・客観的に判断して「定款所定の目的」の範囲に含まれると解し、非営利的活動については、会社の権利能力を個別的・具体的に判断して、応分の範囲内のものがその範囲に含まれると解する。そして、営利的活動は営利性から導かれるものであり、この営利性については「会社は、その得た利益を社員に分配することを要する」ことであるとされる。東京地判昭和38年4月5日判時330号29頁（昭和45年大法院判決の第一審）も、会社の行為を、取引行為・営利行為と非取引行為・非営利行為とに分ける立場に立っている。この判決は、営利行為については、目的を直接に遂行する行為及び定款の記載自体から観察して客観的・抽象的に目的遂行上必要であり得る行為をいうとし、非営利行為については、個々の事業目的が何であるかを問うまでもなく、当然にすべての事業目的の範囲外の行為といわなければならないとする。そして、非取引行為・非営利行為とは、会社が無償で財産を出捐しまたは債務を負担する行為をいうとする。その上で、法形式上そのような行為であっても、それが一連の取引活動の過程における一如としてこれに対する経済的対価が期待されている場合は、当然営利行為・取引行為の範疇に属するものと認めるべきであるとする。

2 営利行為と非営利行為に分けることに関しては、会社法の下では、「営利性」にかかる規定（会社法105条2項参照）および「事業としてする行為及び事業のためにする行為」にかかる規定（会社法5条）が設けられたこと、定款

の目的に非営利事業を掲げることも適用と解されること、さらに、現実社会における非営利行為に係る意識の変化が、営利行為・非営利行為の解釈に影響を及ぼさないか、問題となり得る。会社法は、平成17年改正前商法52条と異なり、会社の定義につき「営利性」という文言を削除した。もっとも、会社法の下でも会社の「営利性」を否定する見解は見当たらない。「営利性」の意味は、旧商法と同様、対外的企業活動によって得た利益を株主に分配することであると解されている⁽³⁰⁾。会社法105条2項は、剰余金配当請求権および残余財産分配請求権の全部を与えない旨の定款の定めは効力を有しないとする規定を設けており、会社はいずれかの請求権を株主に保障しなければならないという意味で、会社法は営利性を法定している⁽³¹⁾。この目的が「営利」の目的ないし「営利事業を営む目的」（民法33条2項）（以下「営利事業目的」という。）と呼ばれている⁽³²⁾。会社の「営利性」が認められる理由を、会社法5条において、会社が事業としてする行為および事業のためにする行為は商行為とする旨を規定していることに求める見解もある⁽³³⁾。最判平成20年2月22日民集62巻2号576頁は、会社法5条の規定により、会社は商人に該当し（商法4条1項）、その行為は、その「事業のためにする」ものと推定される（商法503条2項）と判示した。この見解は、「事業のためにする行為」以外の会社の行為、すなわち、附屬的商行為以外の行為を会社ができることを含意するものであり、当該行為は非商行為であっても、会社の権利能力の範囲内に属すると解し得る。これに対しては、会社法5条により会社が事業のためにする行為はすべて商行為となるので、商法503条2項が類推適用される余地はないとする見解もある⁽³⁴⁾。この見解は、従来の会社の商行為の範囲を拡大するものであり、「事業のためにする行為」等の解釈如何によっては、会社の行う合法行為のすべてを会社の権利能力の範囲内に属すると解し得る。また、定款の目的の記載は、旧商法下における類似商号規制が会社法では廃止されたため、これに伴い、会社法では、目的についての具体性を要求すべき法的要請は存しなくなり、目的は「事業」でも可能となったし⁽³⁵⁾、非営利事業を目的とすることも当然には違法とされなくなったため、定款記載の目的がそのようなものである場合には、非営

利行為を会社の権利能力の範囲内に属すると解し得るようになった。

現実社会においても、営利行為と非営利行為の内容は変化している。非営利行為の典型例としては慈善事業や学術・スポーツ活動への寄附等を挙げることができるが、これらは会社の宣伝活動や技術開発と密接に関係していることが従来から少なくなかった。近年は会社（企業）に社会貢献を行うことが多方面からますます求められるようになっており、会社も事業活動の中でそのことに配慮する必要性が増している。経済産業省は、CRS（企業の社会的責任）⁽³⁶⁾につき、「企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、その活動の影響について責任をとる企業行動であり、企業を取り巻く様々なステークホルダーからの信頼を得るための企業のあり方を指す」と定義づけ、経済、環境、社会（労働慣行とディーセント・ワーク、人権、社会、製品責任）と多岐に亘る論点の研究・検討を行っている⁽³⁷⁾。日本経済団体連合会ならびに1%（ワンパーセント）クラブでは、1991年から毎年度、会員企業を対象に「社会貢献活動実績調査」を行い公表している⁽³⁸⁾。同様の活動を行っているものに企業メセナ協議会もある⁽³⁹⁾。ESG投資は、SRI（社会的責任投資）に類似する投資手法であり、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の観点を考慮してされているが、上場会社では事業活動の中でそれらに配慮することも必要になっている。2006年4月、「国連環境計画・金融イニシアティブ」（United Nations Environment Programme Finance Initiative、国連の補助機関である国連環境計画（UNEP）と金融機関との自主的な協定に基づく組織）と、「国連グローバル・コンパクト」（UN Global Compact、国連事務総長室の傘下組織の一つから成る）が事務局となって作成公表した、「国連責任投資原則」（Principle for Responsible Investment）は、その前文において機関投資家の投資の意思決定プロセスや株式の保有方針の決定にESG課題に関する視点を反映させるという考え方を示している⁽⁴⁰⁾。また、2015年6月に金融庁と東京証券取引所が発表した「コーポレートガバナンス・コード」も、ESG投資を推進する内容となっている⁽⁴¹⁾。さらに、ISO（国際標準化機構：本部ジュネーブ）が2010年11月1日に発行した、組織の社会的責任（SR）に

関する国際規格 ISO 26000 でも、企業の社会貢献が期待されている⁽⁴²⁾。

(2) 私 見

昭和 45 年大法院判決は、定款に明示された目的から、その目的を遂行するうゑに直接必要な行為を演繹し、これに「一見定款所定の目的とかかわりがない行為でも、社会通念上、期待ないし要請されるもの」も、当該目的の範囲に含まれると解し、結論として定款所定の目的の範囲を広く解釈している。けれども、定款に明示された目的は個別的・具体的なものである。ここから抽象的・客観的に会社の権利能力の範囲を演繹することは難しいし、非営利行為も目的としている場合は、非営利行為をそこに含めて解すると、会社の行う合法行為はすべて会社の権利能力の範囲内になる。そうではなく、上記判決のように、社会通念上、期待・要請される行為をその目的を達成するうゑに間接的に必要な行為であるとし、定款所定の目的に含めるとしても、会社の行う合法行為はすべて会社の権利能力の範囲内と解し得る。しかし、法人は目的の範囲内で権利能力を認められる存在であること、会社の目的は株主に剰余金配当権または剰余財産分配請求権のいずれかを保障するという意味での営利事業目的であること、株主は社会貢献を行うためではなく、この目的のために会社に出資するのであること（少なくとも抽象的・客観的にはそのように解し得る。）にかんがみると、会社の権利能力の範囲を判断する際の定款所定の目的については、抽象的・客観的には営利事業目的と解し、その目的に違反する場合は権利能力の範囲外として無効と解するほうが妥当である。現代の社会状況に照らしても、抽象的・客観的に判断すると、営利事業目的の中には、営利行為だけでなく、非営利行為も含むと解したうゑで、営利事業目的の行為が会社の権利能力の範囲内に含まれると解することができる。現代社会においては営利行為と非営利行為の境界はますますあいまいになっている。前掲東京地判昭和 38 年 4 月 5 日のように、非営利行為を会社が無償で財産を出捐または債務を負担する行為と解し、例外的に、法形式上非営利行為であっても、この非営利行為に経済的対価が期待されている場合は、営利行為と解するとしても、ある行為に経済

的価値が期待されているか否かを、抽象的・客観的に判断することは難しいし、会社の権利能力の範囲を判断する際に営利行為か非営利行為かを区別する意義は通常は乏しいものになっている。ただ、会社法5条の解釈については、会社の権利能力の範囲を判断する際の営利事業目的とは別に考えるべきであろう。

定款所定の目的を上記の意味での営利事業目的と解し、この目的以外の行為は権利能力外と解しても、会社の行うほとんどの合法的な行為が会社の権利能力の範囲に含まれることになり、定款所定の目的の範囲にその範囲を制限することに合理性がないという批判や、合法的な行為であっても会社の権利能力の範囲外と解される行為の基準があいまいであり、取引の安全・法的安定性を害するおそれがあるという批判があると考えられる。しかし、繰り返しになるが、「社会通念上、期待ないし要請される行為」であったとしても、株主の剰余金配当請求権も残余財産配当請求権も保障しない行為は、会社の権利能力の範囲に含まれないと解するほうが、会社の権利能力の範囲はその目的により制限されること、また、株主は、社会貢献をするために会社に出資するのではなく、利益の分配を受けるために出資することから、合理的である。抽象的・客観的に、株主に利益の分配を保障しないと判断できる行為の内容はあいまいであるが⁽⁴³⁾、たとえば、対価を期待できないにもかかわらず、会社の利益のほとんどを寄附するような行為は、会社の権利能力の範囲外であると考えることができよう⁽⁴⁴⁾。これと同じ結論は昭和45年大法廷判決の見解によって導くことも不可能ではない。

4 政治活動への出捐

(1) 判例・学説

定款所定の目的を営利事業目的と解し、抽象的・客観的基準により、社会貢献もその目的の達成のために必要な行為に含まれると解するとしても、政治活動への出捐を、慈善活動や学術研究への寄附等と同じに解すべきかは問題となる。昭和45年大法廷判決は、会社は自然人と等しく、社会的実在であるから、

それとしての社会的作用を負担せざるを得ないとして、会社による政治資金の寄附は、客観的・抽象的に観察して、会社の社会的役割を果たすためになされたものと認められるかぎりにおいては、会社の定款所定の目的の範囲内の行為であると解する。同判決は、客観的・抽象的基準によっても、政治資金の寄附が「社会通念上、期待ないし要請されていないもの」である場合は、会社の権利能力の範囲外と解し得るが、政治資金の寄附が会社の規模等に比して多額のと き等に会社の権利能力の範囲外と解するものか否か明らかでない⁽⁴⁵⁾。政治資金の寄附が合理的な範囲を超えた場合には、取締役の善管注意義務（会社法 330 条、民法 644 条）または忠実義務（会社法 355 条）に違反することは明らかにしている⁽⁴⁶⁾。同判決に対しては、政治献金は会社の権利能力の範囲外と解する有力説がある。この見解には、①民法 90 条の公序良俗に反するとするもの⁽⁴⁷⁾、②政治献金が政治汚職や政治腐敗の温床になるという点に着目して、会社の政治献金を行う権利能力を認めないもの⁽⁴⁸⁾等がある。これらは、会社に政治資金の寄附の自由を認めることは、自然人の憲法上の権利を侵害するおそれ（参政権）、あるいは、政治献金が政治汚職や政治腐敗の温床になるという点に着目するものである。

米国連邦最高裁判所は、Citizens United v. FEC, 558 U.S. 310 (2010)⁽⁴⁹⁾において、「法人および組合が、EFCA 441 条 b の適用を免れ、選挙のコミュニケーション等の自由な言論を行うためには、政治活動委員会（PAC=political action committee）を設立しなければならない。PAC はその設置、維持には、財務状況の開示や活動報告の義務付け等、厳格な法的規制を受けている。他方、言論は民主主義の本質的メカニズムであり、政治的発言は、工夫または不注意によってそれを抑圧する法律に対して優位性を認める必要がある。Buckley 事件は政治資金が腐敗をもたらすことを理由に、政府が政治的発言を禁止することを認めたが、政治的発言は民主主義の決定に不可欠であり、法人の言論の自由の保障を認めなければならない。憲法修正一条の言論の自由の保障は、公けの議論をする発言者の財政的能力に依存するものではない。営利法人か非営利法人かにかかわらず、法人には自然人と同様の言論の自由が認められ、当該

法人は蓄えている財産を、政治的活動に制限なく利用することができるという権利能力を認め得る」と判示した。この判決は、法人が自然人と同じ言論の自由を有することを認め、富が政治を歪曲すべきでないという面よりも、法人の言論の自由を保障する面のほうを重視して、言論の自由を規定する憲法修正1条に基づき、法人・組合が政治的意見表明のために、その一般資産を出費する額を制限する法律を違憲であるとしたものである。

(2) 私 見

政治活動にかかる資金の原資を、政党助成金のような税金とするか、個人の寄附とするか、会社等による寄附を認めるか、これらを併存させるかは、理論からではなく⁽⁵⁰⁾、政策判断によって決定されるべき事項である⁽⁵¹⁾。自然人以外の法人に政治活動に係る出捐をする基本権を認めるか否かは、国により異なる⁽⁵²⁾。ISO 26000でも、組織の政治的関与自体を否定していない⁽⁵³⁾。会社が政党の政策評価をして、当該会社にとって好ましい政策をとる政党に政治資金を出捐することを認めることに合理性がないともいえない⁽⁵⁴⁾。富が政治に及ぼす弊害を考慮すると、会社に政治活動への寄附を認めないとする法律に合理性は認められるが、その弊害に対してどのような立法等を構築するかは各国の政策判断に委ねられていると解するべきである⁽⁵⁵⁾。日本においては、政治資金規正法により会社の政治献金が認められており⁽⁵⁶⁾、一般的に会社の政治献金を行う権利能力を否定することは、法解釈としては受け入れ難い。前掲米国連邦裁判所判決は、法人等による政治活動への出捐の上限を規定する法律を言論の自由を侵害するので違憲であると判示したが、会社の権利能力が認められるのは、自然人と同じ権利能力を有することからではなく、法律によって認められるからであるので、会社の権利能力の範囲の判断は法律に規定された目的から出発すべきである。また、富が政治を歪曲するおそれがあることを考慮して、法律で会社の権利能力を制限することは当然に認められると解すべきである。

5 おわりに

少なくとも現行法の下では、民法 34 条は会社にも適用があり、会社の権利能力は「定款所定の目的」により制限されると解するのが自然である。そして、同項の「定款所定の目的」は抽象的・客観的に判断すべきであり、当該目的は「営利事業目的」と解するのが妥当である。この営利事業目的の意味は、株主に利益の分配を保障するという目的であり、この目的には抽象的・客観的には非営利行為も含まれると解し得る。適用否定説と異なり、株主の利益の分配を抽象的・客観的にも保障しない行為は、営利事業目的に含まれず、会社の権利能力の範囲外に属し、相手方の主観的要件にかかわらず、当該行為の効力は無効となる。会社法が「営利性」という文言を削除したのは、これは会社が対外的活動を通じて上げた利益を株主に分配することを意味することであり、会社の営利性ないし営利事業目的という用語を用いる必要がなかったという用語法を受け入れることができるのであれば⁽⁵⁷⁾、「営利事業目的」の用語からも「営利」を除き、単に「事業目的」と称するほうが用語法としては混乱を避けることができるようにも思える。

会社の権利能力の範囲にかかる「定款の目的」の解釈に際して、会社法には関連性のある規定との関係を明らかにしておいたほうがよいと考えられる規定は少なくない。①内部的問題にかかる「会社の目的・定款所定の目的」〔(1)定款の目的条項違反の取締役の任務懈怠責任〔会社法 330 条・355 条・419 条・423 条 1 項・429 条 1 項、民法 644 条〕、(2)取締役等の行為の差止請求事由〔会社法 360 条・385 条・399 条の 6 第 1 項・407 条 1 項〕、(3)監査役等の取締役等への報告事由〔同法 382 条・399 条の 4・406 条〕、(4)株主による取締役会の招集請求〔同法 367 条 1 項〕、(5)役員の解任事由〔会社法 845 条〕、(6)会社の解散命令事由〔同法 824 条 1 項 3 号〕、(7)会社財産を危うくする罪〔同法 963 条 5 項 3 号〕〕、②「事業としてする行為及び事業のためにする行為」〔会社法 5 条、商法 503 条〕、③「会社の業務に関する」権限〔会社法 349 条 4 項〕、

④登記事項の一般的効力（会社法 908 条 1 項）、⑤法人の不法行為能力（会社法 350 条）等の規定がある。①の会社の内部的問題にかかる「会社の目的ないし定款所定の目的」は、その範囲を広く解する必要がないので、会社の権利能力の範囲にかかる「定款所定の目的」とは、その内容を別に判断せざるを得ない。②の「事業としてする行為及び事業のためにする行為」は、商行為概念にかかるものであるので、会社の権利能力の範囲にかかる営利事業目的の遂行のための行為とは別に考える必要がある。③と④は、会社の権利能力があることを前提にして考慮すべき事項であるので、会社の権利能力の範囲とは別に考える必要がある。⑤も、会社の代表者の外形から判断して、会社の目的の範囲内における行為と見られる、当該代表者の不法行為について、会社が不法行為責任を負う旨を定めるものであり、会社の権利能力の範囲とは別に考える必要がある。

〈注〉

- (1) 田中誠二「会社の権利能力の目的による制限の否定論」一橋論叢 18 巻 5 = 6 号 1 頁 (1947)、石井照久「会社の権利能力——目的による制限を中心として——」法協 76 巻 2 号 3 頁 (1952)、服部栄三「会社の能力」『株式会社の本質と会社の能力』121 頁 (有斐閣, 1964)、喜多川篤典「会社の能力——能力外行為」『株式会社の法理』67 頁 (中央経済社, 1966)、加美和照「会社の能力と定款の目的」『田中誠二先生古稀記念・現代商法学の諸問題』122 頁 (千倉書房, 1967)、上柳克郎「会社の能力」『会社法・手形法論集』44 頁 (有斐閣, 1980)、北沢正啓「定款所定の目的と会社の権利能力」『株式会社法研究』87 頁 (有斐閣, 1976)、竹内昭夫「会社法における Ultra Vires の原則はどのようにして廃棄すべきか」『会社法の理論 I』140 頁 (有斐閣, 1984)、森本滋「法人と定款所定の目的」民商 93 巻臨時増刊号(2) 49 頁 (1986)、浜田道代「会社の目的と権利能力及び代表権の範囲・再考 (上) (中) (下)」曹時 50 巻 9 号 1 頁・同 10 号 1 頁・同 11 号 1 頁 (1998)、山田創一「Ultra Vires の再評価」法学新報 108 巻 5 = 6 号 187 頁 (2001)、堀口勝「能力外原則の行く末」東洋法学 56 巻 1 号 53 頁 (2012) 等。
- (2) 民法制定当初の判例は定款所定の目的を厳格に解釈していたが (大判明治 36 年 1 月 29 日民録 9 巻 102 号等)、その後この解釈を改め (最判昭和 27 年 2 月 15 日民集 6 巻 2 号 77 頁等)、現在では実質的に会社のなす合法的な行為はすべて目的の範囲外に属すると解されているといえる。会社の権利能力にかかる判例の変

- 遷については、上柳克郎＝鴻 常夫＝竹内昭夫編『新版注釈会社法（1）』〔竹内昭夫〕92頁（有斐閣，1971）92頁。
- （3）平成18年民法改正によって、財団法人における基本的な取決めは、「寄附行為」から「定款」という用語に統一された。「その他の基本約款」という用語は、定款以外の用語が付された取決めがあること考慮したものである（我妻栄＝有泉亭＝清水誠＝田山輝明『我妻・有泉コンメンタール民法総則・物権・債権〔第2版追補版〕』138頁（日本評論社，2010）。
- （4）森本・前注（1）53頁。
- （5）落合誠一「会社の営利性について」『江頭憲治郎先生企業法の理論上巻』1頁参照（商事法務，2007）。
- （6）相澤哲＝葉玉匡美＝郡谷大輔『論点解説 新・会社法』11頁（商事法務，2006）。どのような定款の記載が無効と解されるかは、会社法105条2項等の関係で解釈上問題となる（江頭憲治郎編『1 会社法コンメンタール』〔江頭憲治郎〕87頁（商事法務，2008），酒巻俊雄＝龍田節編集代表『逐条会社法第1巻』〔森本滋〕86頁（中央経済社，2008），同『逐条会社法第2巻』〔森淳二郎〕34頁（中央経済社，2008），江頭憲治郎＝中村直人編著『論点体系 会社法1』〔鈴木隆元〕262頁（第一法規，2012）。
- （7）森本・前注（1）87頁。
- （8）最判昭和27年2月15日民集6巻2号77頁，昭和45年大法院判決，最判平成18年11月14日資料版商事法務274号192頁等。
- （9）昭和45年大法院判決における松田二郎裁判官の意見。
- （10）山田・前注（1）205頁。
- （11）大隅健一郎＝今井宏『新版会社法論上巻』28頁（有斐閣，1980），昭和45年大法院判決における大隅健一郎裁判官の意見。
- （12）龍田節『会社法大要』54頁（有斐閣，2007）。
- （13）田中誠二『3 全訂 会社法詳論上巻』83頁（頤草書房，1993）。
- （14）上柳・前注（1）41頁，浜田・前注（1）曹時50巻10号1頁，森本・前注（1）69頁。
- （15）末川博『判例民法の理論的研究第一巻』8頁（日本評論社，1942）。
- （16）川島武宜『民法総則』122頁（有斐閣，1965）。
- （17）このほかに、目的の範囲について議論するのではなく、法令、定款、寄附行為の禁止に違反した行為の効果について、双方とも履行していない場合、双方とも履行した場合、一方のみが履行した場合のそれぞれについて場合を分けて効力を検討する見解もある（川井健『現代不法行為法研究』12頁（日本評論社，1978））。
- （18）最判昭和60年11月29日民集39巻7号1760頁は、旧民法54条（会社法349条5項参照）に関して、組合の理事が行った代表権の内部的制限を超えた取引に

つき、当該取引相手方が契約の履行を請求した場合に、会社が当該契約の無効を主張した事案において、当該契約は無効であると解した上で、善意の取引相手方に対してはその制限をもつて対抗することができないとし、この「善意」の主張・立証責任は当該取引相手方にあること、民法110条を類推適用の余地があることを認めた。

- (19) 最判平成21年4月17日民集63巻4号535頁は、会社法362条4項で要求される取締役会決議を欠く代表取締役の行為の効力に関するものであるが、代表取締役は株式会社の業務に関して一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有すること（会社法349条4項）にかんがみれば、当該行為も内部的決定を欠くにすぎないから、原則として有効であり、取引の相手方が取締役会の決議を経ていないこと知り又は知り得べかりしときに限り無効になると解する（最判昭和40年9月22日民集19巻6号1656頁参照）。
- (20) 上柳・前注(1)41頁
- (21) 浜田・前注(1)50巻11号8頁, 32頁。
- (22) 落合・前注(1)13頁参照。
- (23) 我妻 = 有泉 = 清水 = 田山・前注(3)127頁。
- (24) 江頭憲治郎『株式会社法〔第6版〕』33頁（有斐閣, 2015）、泉田栄一『会社法論』32頁（信山社, 2009）、神田秀樹『会社法〔第17版〕』5頁（弘文堂, 2015）、高橋・前注(15)27頁、宮島司『新会社法エッセンス〔第4版〕』12頁（弘文堂, 2014）、田中亘『会社法』32頁（東京大学出版会, 2016）。
- (25) 吉本健一「レクチャー会社法」13頁注(6)（中央経済社, 2008）。
- (26) 関俊彦『会社法概論〔全訂第2版〕』33頁（商事法務, 2009）。
- (27) 堀口・前注(1)76頁。
- (28) 江頭・前注(24)33頁、泉田・前注(24)32頁。
- (29) 森本・前注(1)56頁。
- (30) 鈴木竹雄 = 竹内昭夫『会社法〔新版〕』14頁（有斐閣, 1987）、上柳克郎ほか編集代表『新版注釈会社法(1)』〔谷川久〕38頁（有斐閣, 1985）、江頭・前注(24)21頁、泉田・前注(24)4頁。
- (31) 神作裕之「一般社団法人と会社——営利性・非営利性」ジュリスト1328号38頁（2007）。
- (32) 江頭・前注(24)22頁。
- (33) 弥永真生『リーガルマインド会社法』6頁（弘文堂, 2015）、森本・前注(1)86頁。
- (34) 相澤 哲『一問一答 新・会社法〔改定版〕』23頁（商事法務, 2009）。
- (35) 相澤 = 葉玉 = 郡谷・前注(6)11頁。
- (36) 昭和50年代に、企業の社会的責任（CRS）との関連で、会社法の中に「株式

会社は社会的責任を負う」とか、「取締役は、その職務を行うにつき、株主、債権者、従業員、消費者、地域住民の利益を考慮することを要する」といった一般規定を設けるべきか否かが論じられたが、設けないことで、決着をみた（泉田・前注（5）32頁）。

- (37) meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyoukaikai/pdf/CSR_policy.direction.j.pdf
- (38) keidanren/policy/2016/092_honbun.pdf
- (39) meccnat.or.jp/ja
- (40) 国連環境計画・金融イニシアティブの活動については、unep.org 参照。
- (41) コーポレート・ガバナンス・コードの「基本原則 2」では、上場会社は、自らの持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を達成するためには、「ステークホルダーとの適切な協働が不可欠であることを十分に 認識すべきである。また、近時のグローバルな社会・環境問題等に対する関心の高まりを踏まえれば、いわゆる ESG（環境、社会、統治）問題への積極的・能動的な対応をこれらに含めることも考えられる。上場会社が、こうした認識を踏まえて適切な対応を行うことは、社会・経済全体に利益を及ぼすとともに、その結果として、会社自身にも更に利益がもたらされる、という好循環の実現に資するものである」という考え方を示している。
- (42) この規格は、企業のみならずすべての種類の組織を対象にするものであり、ガイドンス文書（手引書）として活用するためにつくられている。また、同規格は、政府、企業、労働、消費者、NGO、その他有識者という 6 つのカテゴリーから代表が参加し、対等の立場で議論して策定されたことに特徴もある（マルチステークホルダー・プロセス）。このような規格ではあるが、①持続可能な発展への組織の貢献を促すことを意図しており、②法令順守が組織の社会的責任の基礎部分であるとの認識に立ち、組織が法令順守を超える活動に着手することを奨励することを意図している。そして、③組織は同規格を適用するにあたって「国際行動規範」を順守しつつ、社会、環境、法、文化、政治および組織の多様性、ならびに経済条件の差異を考慮することが奨励されている。④これは認証を目的とした品質管理や環境マネジメントシステムに関する規格ではない。なお、「国際行動規範」とは、普遍的もしくはほぼ普遍的に認められている国際慣習法、一般に受け入れられている国際法の原則、または政府間の合意から導かれる、社会的に責任ある組織の行動に対する期待である、と定義づけられている。第 6 章の「社会的責任の中核主題に関する手引き」では、その中核主題として、(1)組織統治、(2)人権、(3)労働慣行、(4)環境、(5)公正な事業慣行、(6)消費者課題、(7)コミュニティ参画および開発、の 7 つを挙げている。このような状況は、会社の社会的活動・社会貢献がその営利事業目的と相容れないものともいえなくなっている。野田博

「CRS と会社法」〔江頭憲治郎編〕『株式会社法体系』27 頁（有斐閣，2013）参照。

- (43) 山田・前注(1) 205 頁は、「法人の規模、予算等からしてあまりにも巨額で、法人の他の通常の業務運営が困難となる事態が予想されるような危惧がなされた場合にまで法人の『目的の範囲』として有効としてしまうほうが妥当性を著しく欠く不当な結果というべきである」とされ、「当該寄附が法人の『目的の範囲外』となって無効となったとしても、『現存利益』がなければ返還義務を負わないし（民法 703 条）、仮に『現存利益』ありとして返還されたとしても、受贈者の保護は、民法 117 条ないし民法 44 条 2 項（現行会社法 350 条参照）でその保護を図ることで足りるというべきである」とされる。この見解は必ずしも客観的・抽象的基準により、目的の範囲ないし権利能力の範囲を判断するという考えではないようである。また、会社の営利事業そのものの場合でも権利能力の範囲外と読める可能性も認められる。しかし、会社の権利能力の範囲の解釈は、取引の安全・法的安定性の見地から、抽象的・客観的基準によるべきであり、会社の営利事業そのものとして行われる取引については、会社の権利能力の範囲内と解するほうが妥当であろう。
- (44) たとえば、1958 年 12 月 22 日に行われた新東宮御所の造営をめぐる「一万円入札」は、権利能力の範囲外と解し得るか、議論の余地があったと思える。もっとも、会社が出捐する金額等が会社の規模等との関係で問題になるほか、現在では「公共事業の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」等があるし、総務省・国土交通省では、入札・契約制度改革の取組みが行われている。なお、これは営利事業のいわゆる一円入札とは別の問題である。
- (45) 営利法人である会社とそれ以外の法人の権利能力の範囲は別に検討する必要がある。なお、最判平成 8 年 3 月 19 日民集 50 巻 3 号 615 頁は、選挙権被選挙権停止処分無効確認等請求事件において、税理士会は強制加入団体であることを理由に、税理士会の政治献金はその目的の範囲外であると解している。これに対して、最判平成 14 年 4 月 25 日判時 1785 号 31 頁は、債務不存在確認請求事件において、司法書士会の阪神・淡路大震災への寄附について、強制加入団体であることを考慮しても、会員に社会的通念上過大な負担を課すものではないとして、当該寄附をその目的の範囲内であると解している。
- (46) 昭和 45 年大法院判決は、結論として、本件政治献金は合理的な範囲を超えていないとして（合理的範囲基準）、取締役の会社に対する責任（会社法 423 条 1 項参照）を否定した。最判平成 18 年 11 月 14 日資料判商事法務 274 号 192 頁も、同基準を踏襲して、取締役責任を否定した。最決平成 15 年 2 月 27 日（判例集未掲載）は、経営判断の原則を採用して、取締役責任を否定した。これに対して、福井地判平成 15 年 2 月 12 日判時 1814 号 151 頁（前掲最判平成 18 年 11 月 14 日

- の第一審判決)は、寄附の可否・範囲・額等につき厳格な審査を行わなかった点で義務違反があるとして、取締役責任を肯定している。
- (47) 富山康吉『現代商法学の課題』123頁〔成文堂、1975〕, 中村一彦『企業の社会的責任』123頁(信山社、1997), 河本一郎『現代会社法〔新訂第9版〕』70頁〔商事法務研究会、1999〕, 三枝一雄「会社のなす政治献金論について——前提認識の妥当性の観点から——」法学論叢 63 卷 2=3 号 100 頁(1990), 末永敏和『会社法——基礎と展開〔第3版〕』13頁(中央経済社、2002)。
- (48) 新山雄三「株式会社企業の『社会的実在性』と政治献金能力——いわゆる八幡製鉄政治献金事件判決の分析と評価——」岡山大学法学会雑誌 40 卷 3=4 号 123 頁(1991), 藤原俊雄「会社の寄附・献金と権利能力論」静岡大学法制研究 42 卷 2 号 264 頁(1992), 三枝・前注(47) 1 頁, 中島茂樹「憲法問題としての政治献金——熊谷組政治献金事件福井地裁判決を素材に——」立命館法学人文科学研究 所紀要 84 号 19 頁(2000)。
- (49) 本判決は 5 対 4 で決定されており、ケネディ裁判官の法定意見に対し、スティーブンズ裁判官は、政治腐敗という観点から、献金制限を合憲であるという反対意見を述べている。米国でも本判決に対する批判は多いようである(Stephen M. Brainbridge, CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY IN THE NIGHT-WATCHMAN STATE, 115 Colum. L. Rev. Sidebar 39, 40 (2015))。同判決について、東川浩二「判解」アメリカ法判例百選 72 頁(2012)。
- (50) 新山・前注(48) 157 頁。
- (51) 浜田・前注(1) 曹時 50 卷 11 号 6 頁は、「1994 年に政党助成法が制定された今日、政治団体ではない営利法人である会社までが政治献金を期待される度合いは、著しく低化しているとして、このような情勢下では、会社による政治資金の寄附は、会社法の論理としても譲れないという解釈を明確に打ち立て行くべきである」とされる。
- (52) 泉田栄一「判解」会社法判例百選〔第2版〕8頁(2013)。
- (53) 野田・前注(42) 53 頁参照。
- (54) keidannren.or.jp/policy/2015/091.html
- (55) 江頭・前注(6) 89 頁は、「問題の本質は、政治献金に限らず、政治的意見表明等も含め、会社の費用負担において行われる政治活動には、富が政治を歪曲すべきでないという視点から、いかなる限界が設けられるべきかということであり、そう考えると、ことがらは、定款所定の目的の範囲とか、公序良俗違反といった大雑把な議論では解決が困難な複雑な規制を要する問題である」とされる。
- (56) 政治資金規正法には、政治家個人への献金は原則として禁止されており、政治家にする献金は、政党・政党の支部および政治資金団体を通じてすることができること、寄附の量的制限(一寄附者ごとに総額制限と個別制限がある。会社のす

る寄附は資本金ごとに上総額制限が異なる。), その他の制限 (①一定の補助金等を受けている会社その他の法人がする寄附, ②赤字会社がする寄附, ③外国人・外国法人からの寄附, ④他人名義・匿名による寄附), 政治資金の収支の公開等 (主な報告事項, および, 政治団体の収支報告書の要旨の公表と何人でも閲覧又は写しの交付の請求権があること) 等が規定されている (http://www.soumu.go.jp/main_content/000174716.pdf)。

(57) 相澤・前注(34) 23 頁。